

【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年 6 月 9 日
【中間会計期間】	第30期中（自平成19年 4 月 1 日 至平成19年 9 月30日）
【会社名】	株式会社ソリトンシステムズ
【英訳名】	SOLITON SYSTEMS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 信夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目 4 番 3 号
【電話番号】	（ 0 3 ） 5 3 6 0 - 3 8 0 1
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 福原 茂喜
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目 4 番 3 号
【電話番号】	（ 0 3 ） 5 3 6 0 - 3 8 0 1
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 福原 茂喜
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 5 番 8 号）

1【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年12月21日に提出いたしました第30期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）の半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため半期報告書の訂正報告書を提出するものです。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

注記事項

3【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	9,132,380	11,151,705	7,222,966	20,628,285	19,197,671
経常利益 (千円)	902,936	662,260	189,986	1,535,077	1,187,563
中間(当期)純利益 (千円)	913,604	615,658	56,540	1,092,400	899,790
純資産額 (千円)	2,199,375	2,866,298	4,573,099	2,400,420	4,554,454
総資産額 (千円)	9,509,107	9,324,282	9,578,410	11,140,421	10,599,702
1株当たり純資産額 (円)	429.73	560.04	770.80	465.10	768.48
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	178.50	120.29	9.53	209.53	174.01
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	9.46	-	172.51
自己資本比率 (%)	23.1	30.7	47.7	21.5	43.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	<u>806,980</u>	<u>1,642,617</u>	<u>517,674</u>	<u>60,529</u>	<u>2,719,112</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	<u>141,977</u>	<u>227,715</u>	<u>374,303</u>	<u>421,884</u>	<u>1,845,501</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,280,969	631,500	241,734	1,157,161	431,906
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,351,684	1,114,895	678,597	331,981	776,078
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	476 (88)	486 (139)	469 (145)	452 (107)	452 (145)

(注) 省略

(訂正後)

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	9,132,380	11,151,705	7,222,966	20,628,285	19,197,671
経常利益 (千円)	902,936	662,260	189,986	1,535,077	1,187,563
中間(当期)純利益 (千円)	913,604	615,658	56,540	1,092,400	899,790
純資産額 (千円)	2,199,375	2,866,298	4,573,099	2,400,420	4,554,454
総資産額 (千円)	9,509,107	9,324,282	9,578,410	11,140,421	10,599,702
1株当たり純資産額 (円)	429.73	560.04	770.80	465.10	768.48
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	178.50	120.29	9.53	209.53	174.01
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	9.46	-	172.51
自己資本比率 (%)	23.1	30.7	47.7	21.5	43.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	<u>938,796</u>	<u>1,734,822</u>	<u>724,174</u>	<u>221,105</u>	<u>2,881,992</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	<u>273,793</u>	<u>319,920</u>	<u>580,803</u>	<u>703,519</u>	<u>2,008,380</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,280,969	631,500	241,734	1,157,161	431,906
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,351,684	1,114,895	678,597	331,981	776,078
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	476 (88)	486 (139)	469 (145)	452 (107)	452 (145)

(注) 省略

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(2) キャッシュ・フロー

(訂正前)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、678百万円となり、前連結会計期間末と比較して97百万円減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から獲得した資金は517百万円（前年同期比1,124百万円減）となりました。収入の主な内訳は、売上債権が646百万円、たな卸資産が154百万円減少したものです。支出の主な内訳は、仕入債務が203百万円減少したこと、及び法人税等の支払が209百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は374百万円（前年同期比146百万円増）となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入200百万円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得592百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は241百万円（前年同期比389百万円減）となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の純減少が120百万円、配当金の支払額128百万円です。

(訂正後)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、678百万円となり、前連結会計期間末と比較して97百万円減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から獲得した資金は724百万円（前年同期比1,010百万円減）となりました。収入の主な内訳は、売上債権が646百万円、たな卸資産が234百万円減少したものです。支出の主な内訳は、仕入債務が203百万円減少したこと、及び法人税等の支払が209百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は580百万円（前年同期比260百万円増）となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入200百万円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得592百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は241百万円（前年同期比389百万円減）となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の純減少が120百万円、配当金の支払額128百万円です。

第5【経理の状況】

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(訂正前)

		前中間連結会計期間末 （平成18年 9月30日）			当中間連結会計期間末 （平成19年 9月30日）			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成19年 3月31日）		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
（資産の部）										
流動資産										
１．現金及び預金	3		1,114,895	79.7		678,597	63.0		776,078	66.5
２．受取手形及び売掛金		3,390,304	3,084,399		3,721,665					
３．たな卸資産		<u>2,478,593</u>	<u>1,822,862</u>		<u>1,970,840</u>					
４．繰延税金資産		48,151	135,894		255,465					
５．その他		414,124	384,699		344,236					
貸倒引当金		17,570		70,005		18,921				
流動資産合計		<u>7,428,499</u>		<u>6,036,448</u>		<u>7,049,363</u>				
固定資産										
１．有形固定資産										
（１）建物及び構築物	1	140,890			121,803		132,254			
（２）車両運搬具	1	11,309			15,899		9,420			
（３）工具器具備品	1	268,880			256,946		288,447			
（４）土地		22,326	443,406		22,326	416,975	22,326	452,448		
２．無形固定資産			<u>80,462</u>			<u>69,276</u>		<u>71,288</u>		
３．投資その他の資産										
（１）投資有価証券	2	538,223			2,176,195		2,305,766			
（２）差入保証金	2	591,436			581,373		581,003			
（３）その他	2	585,423			615,895		450,253			
貸倒引当金		343,168	1,371,914		345,970	3,027,493	344,477	2,992,547		
固定資産合計			<u>1,895,783</u>	<u>20.3</u>		<u>3,513,745</u>	<u>36.7</u>		<u>3,516,284</u>	<u>33.2</u>
繰延資産			-	-		28,215	0.3		34,053	0.3
資産合計			<u>9,324,282</u>	100.0		<u>9,578,410</u>	100.0		<u>10,599,702</u>	100.0

(訂正後)

		前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金	3		1,114,895	77.4		678,597		776,078	
2. 受取手形及び売掛金			3,390,304			3,084,399		3,721,665	
3. たな卸資産			<u>2,269,145</u>			<u>1,550,018</u>		<u>1,777,590</u>	
4. 繰延税金資産			48,151			135,894		255,465	
5. その他			414,124			384,699		344,236	
貸倒引当金			17,570			70,005		18,921	
流動資産合計			<u>7,219,051</u>			<u>5,763,604</u>	<u>60.2</u>	<u>6,856,114</u>	<u>64.7</u>
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	1	140,890			121,803		132,254		
(2) 車両運搬具	1	11,309			15,899		9,420		
(3) 工具器具備品	1	268,880			256,946		288,447		
(4) 土地		22,326	443,406		22,326	416,975	22,326	452,448	
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		<u>155,384</u>			<u>154,949</u>		<u>211,272</u>		
(2) ソフトウェア仮勘定		<u>119,852</u>			<u>172,497</u>		<u>38,592</u>		
(3) その他		<u>14,673</u>	<u>289,910</u>		<u>14,673</u>	<u>342,120</u>	<u>14,673</u>	<u>264,538</u>	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	2	538,223			2,176,195		2,305,766		
(2) 差入保証金	2	591,436			581,373		581,003		
(3) その他	2	585,423			615,895		450,253		
貸倒引当金		343,168	1,371,914		345,970	3,027,493	344,477	2,992,547	
固定資産合計			<u>2,105,231</u>	<u>22.6</u>		<u>3,786,590</u>	<u>39.5</u>	<u>3,709,534</u>	<u>35.0</u>
繰延資産			-	-		28,215	0.3	34,053	0.3
資産合計			<u>9,324,282</u>	100.0		<u>9,578,410</u>	100.0	<u>10,599,702</u>	100.0

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		667,796	57,690	1,058,594
減価償却費		65,819	75,349	146,137
長期前払費用の償却額		1,713	7,941	3,226
退職給付引当金の増加額(減少額)		3,060	6,802	570
賞与引当金の増減額		-	52,408	311,795
貸倒引当金の増加額(減少額)		5,901	52,576	8,562
受取利息及び受取配当金		3,172	76,229	6,550
支払利息		37,654	19,748	64,619
為替差損(為替差益)		333	1,640	3,994
持分法による投資損失(投資利益)		18,990	509	14,958
投資有価証券売却益		6,899	-	6,899
複合金融商品評価損		-	128,550	-
投資有価証券評価損		1,364	129,607	127,024
有形固定資産除却損		20,190	5,281	20,190
通貨オプション評価損(評価益)		13,560	19,548	21,084
金利キャップ評価損(評価益)		990	46	1,254
売上債権の減少額(増加額)		908,907	646,223	586,063
たな卸資産の減少額(増加額)		1,589,539	154,446	2,103,080
その他流動資産の減少額(増加額)		89,643	86,917	15,469
破産更生債権等の減少額(増加額)		3,511	2,500	6,522
仕入債務の増加額(減少額)		1,547,609	203,403	1,560,173
その他流動負債の増加額(減少額)		323,449	10,373	305,017
未収消費税等の減少額(増加額)		24,424	3,445	-
未払消費税等の増加額(減少額)		123,867	179,782	-

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
役員賞与支払額		20,000	-	20,000
その他		<u>7,697</u>	<u>50,616</u>	<u>30,274</u>
小計		<u>1,471,306</u>	<u>665,013</u>	<u>2,573,482</u>
利息及び配当金の受取額		1,273	77,761	4,429
利息の支払額		37,356	15,545	60,658
法人税等の支払額 () 又は 還付額		207,393	209,555	201,859
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		<u>1,642,617</u>	<u>517,674</u>	<u>2,719,112</u>
投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
有形固定資産の取得による支 出		126,897	28,256	170,947
無形固定資産の取得による支 出		<u>15,112</u>	<u>8,727</u>	<u>18,703</u>
投資有価証券の取得による支 出		19,200	592,109	1,581,438
投資有価証券の売却による収 入		6,899	200,250	6,899
短期貸付金の純増減額		38,690	1,047	43,360
差入保証金の純増減額		27,499	-	-
その他		7,216	53,492	37,951
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		<u>227,715</u>	<u>374,303</u>	<u>1,845,501</u>
財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の純増減額		260,000	120,000	910,000
長期借入金の返済による支出		159,022	-	259,302
社債の償還による支出		105,000	-	505,000
株式の発行による収入		-	6,500	1,349,873
配当金の支払額		107,478	128,028	107,478
その他		-	205	-
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		631,500	241,734	431,906
現金及び現金同等物に係る換算 差額		488	882	2,391
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		782,914	97,480	444,097
現金及び現金同等物の期首残高		331,981	776,078	331,981
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		1,114,895	678,597	776,078

(訂正後)

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		667,796	57,690	1,058,594
減価償却費		<u>102,195</u>	<u>199,761</u>	<u>227,525</u>
長期前払費用の償却額		1,713	7,941	3,226
退職給付引当金の増加額(減少額)		3,060	6,802	570
賞与引当金の増減額		-	52,408	311,795
貸倒引当金の増加額(減少額)		5,901	52,576	8,562
受取利息及び受取配当金		3,172	76,229	6,550
支払利息		37,654	19,748	64,619
為替差損(為替差益)		333	1,640	3,994
持分法による投資損失(投資利益)		18,990	509	14,958
投資有価証券売却益		6,899	-	6,899
複合金融商品評価損		-	128,550	-
投資有価証券評価損		1,364	129,607	127,024
有形固定資産除却損		20,190	5,281	20,190
通貨オプション評価損(評価益)		13,560	19,548	21,084
金利キャップ評価損(評価益)		990	46	1,254
売上債権の減少額(増加額)		908,907	646,223	586,063
たな卸資産の減少額(増加額)		<u>1,506,031</u>	<u>234,041</u>	<u>2,003,374</u>
その他流動資産の減少額(増加額)		89,643	86,917	15,469
破産更生債権等の減少額(増加額)		3,511	2,500	6,522
仕入債務の増加額(減少額)		1,547,609	203,403	1,560,173
その他流動負債の増加額(減少額)		323,449	10,373	305,017
未収消費税等の減少額(増加額)		24,424	3,445	-
未払消費税等の増加額(減少額)		123,867	179,782	-

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
役員賞与支払額		20,000	-	20,000
その他		<u>147,034</u>	<u>48,122</u>	<u>211,472</u>
小計		<u>1,563,511</u>	<u>871,513</u>	<u>2,736,361</u>
利息及び配当金の受取額		1,273	77,761	4,429
利息の支払額		37,356	15,545	60,658
法人税等の支払額()又は 還付額		207,393	209,555	201,859
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		<u>1,734,822</u>	<u>724,174</u>	<u>2,881,992</u>
投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
有形固定資産の取得による支 出		126,897	28,256	170,947
無形固定資産の取得による支 出		<u>107,317</u>	<u>215,227</u>	<u>181,583</u>
投資有価証券の取得による支 出		19,200	592,109	1,581,438
投資有価証券の売却による収 入		6,899	200,250	6,899
短期貸付金の純増減額		38,690	1,047	43,360
差入保証金の純増減額		27,499	-	-
その他		7,216	53,492	37,951
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		<u>319,920</u>	<u>580,803</u>	<u>2,008,380</u>
財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の純増減額		260,000	120,000	910,000
長期借入金の返済による支出		159,022	-	259,302
社債の償還による支出		105,000	-	505,000
株式の発行による収入		-	6,500	1,349,873
配当金の支払額		107,478	128,028	107,478
その他		-	205	-
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		631,500	241,734	431,906
現金及び現金同等物に係る換算 差額		488	882	2,391
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		782,914	97,480	444,097
現金及び現金同等物の期首残高		331,981	776,078	331,981
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		1,114,895	678,597	776,078

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(訂正前)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～8年	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～8年	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～8年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
		(会計方針の変更) 当社は、法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ1,170千円減少しております。 (追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ3,067千円減少しております。 無形固定資産 同左	無形固定資産 同左
	無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（ 5 年 ）による定額法を採用しております。		

(訂正後)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～8年	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～8年	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～8年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		(会計方針の変更) 当社は、法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ1,170千円減少しております。 (追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ3,067千円減少しております。 無形固定資産 同左	
	無形固定資産 <u>市場販売目的のソフトウェア</u> <u>見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3 年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を減価償却費として計上しております。</u> <u>自社利用のソフトウェア</u> <u>社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。</u> <u>その他の無形固定資産</u> <u>定額法を採用しております。</u>		無形固定資産 同左

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(訂正前)

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,077,202		628,510		745,556	
2. 受取手形	4	87,700		175,861		37,324	
3. 売掛金		3,141,068		2,825,764		3,544,812	
4. たな卸資産		<u>2,377,256</u>		<u>1,736,376</u>		<u>1,880,748</u>	
5. 繰延税金資産		48,151		135,894		255,465	
6. その他		420,987		408,883		358,740	
貸倒引当金		17,570		61,850		17,500	
流動資産合計		<u>7,134,797</u>	<u>77.7</u>	<u>5,849,440</u>	<u>61.3</u>	<u>6,805,148</u>	<u>64.8</u>
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	140,890		121,803		132,254	
(2) 車両運搬具	1	11,309		7,935		9,420	
(3) 工具器具備品	1	228,224		221,626		245,197	
(4) 土地		22,326		22,326		22,326	
有形固定資産合計		402,750		373,691		409,198	
2. 無形固定資産		<u>76,927</u>		<u>64,223</u>		<u>66,220</u>	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	744,406		2,378,201		2,507,482	
(2) 差入保証金	2	585,712		574,946		574,946	
(3) その他	2	585,423		615,895		450,254	
貸倒引当金		343,168		345,970		344,477	
投資その他の資産合計		<u>1,572,374</u>		<u>3,223,072</u>		<u>3,188,205</u>	
固定資産合計		<u>2,052,051</u>	<u>22.3</u>	<u>3,660,987</u>	<u>38.4</u>	<u>3,663,624</u>	<u>34.9</u>
繰延資産		—	—	28,215	0.3	34,053	0.3
資産合計		<u>9,186,849</u>	<u>100.0</u>	<u>9,538,644</u>	<u>100.0</u>	<u>10,502,826</u>	<u>100.0</u>

(訂正後)

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1. 現金及び預金		1,077,202			628,510			745,556		
2. 受取手形	4	87,700			175,861			37,324		
3. 売掛金		3,141,068			2,825,764			3,544,812		
4. たな卸資産		<u>2,167,808</u>			<u>1,463,532</u>			<u>1,687,499</u>		
5. 繰延税金資産		48,151			135,894			255,465		
6. その他		420,987			408,883			358,740		
貸倒引当金		17,570			61,850			17,500		
流動資産合計			<u>6,925,349</u>	<u>75.4</u>		<u>5,576,596</u>	<u>58.5</u>		<u>6,611,898</u>	<u>63.0</u>
固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物	1	140,890			121,803			132,254		
(2) 車両運搬具	1	11,309			7,935			9,420		
(3) 工具器具備品	1	228,224			221,626			245,197		
(4) 土地		22,326			22,326			22,326		
有形固定資産合計		402,750			373,691			409,198		
2. 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		<u>151,848</u>			<u>149,896</u>			<u>206,203</u>		
(2) ソフトウェア仮勘定		<u>119,852</u>			<u>172,497</u>			<u>38,592</u>		
(3) その他		<u>14,673</u>			<u>14,673</u>			<u>14,673</u>		
無形固定資産合計		<u>286,375</u>			<u>337,067</u>			<u>259,469</u>		
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	2	744,406			2,378,201			2,507,482		
(2) 差入保証金	2	585,712			574,946			574,946		
(3) その他	2	585,423			615,895			450,254		
貸倒引当金		343,168			345,970			344,477		
投資その他の資産合計		1,572,374			3,223,072			3,188,205		
固定資産合計			<u>2,261,499</u>	<u>24.6</u>		<u>3,933,831</u>	<u>41.2</u>		<u>3,856,873</u>	<u>36.7</u>
繰延資産			—	—		28,215	0.3		34,053	0.3
資産合計			<u>9,186,849</u>	<u>100.0</u>		<u>9,538,644</u>	<u>100.0</u>		<u>10,502,826</u>	<u>100.0</u>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(訂正前)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～8年 (2) 無形固定資産 <u>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</u>	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～8年 (会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当中間会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ1,170千円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ3,067千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～8年 (2) 無形固定資産 同左

(訂正後)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～8年 (2) 無形固定資産 <u>市場販売目的のソフトウェア</u> <u>見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を減価償却費として計上しております。</u> <u>自社利用のソフトウェア</u> <u>社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</u> <u>その他の無形固定資産</u> <u>定額法を採用しております。</u>	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～8年 (会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当中間会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ1,170千円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ3,067千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～8年 (2) 無形固定資産 同左

注記事項

(中間損益計算書関係)

(訂正前)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 3,719千円	有価証券利息 75,000千円	受取利息 7,718千円
通貨オプション評価益 13,560千円	保険解約益 10,251千円	通貨オプション評価益 21,084千円
2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 33,459千円	支払利息 19,748千円	支払利息 59,727千円
社債利息 1,609千円	複合金融商品評価損 128,550千円	社債利息 2,738千円
固定資産除却損 20,190千円	通貨オプション評価損 19,548千円	固定資産除却損 20,190千円
3 —————	3 特別損失のうち主要なもの	3 特別損失のうち主要なもの
	投資有価証券評価損 129,607千円	投資有価証券評価損 127,024千円
4 . 減価償却実施額	4 . 減価償却実施額	4 . 減価償却実施額
有形固定資産 47,208千円	有形固定資産 57,533千円	有形固定資産 107,591千円
無形固定資産 13,757千円	無形固定資産 11,181千円	無形固定資産 27,055千円

(訂正後)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 3,719千円	有価証券利息 75,000千円	受取利息 7,718千円
通貨オプション評価益 13,560千円	保険解約益 10,251千円	通貨オプション評価益 21,084千円
2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 33,459千円	支払利息 19,748千円	支払利息 59,727千円
社債利息 1,609千円	複合金融商品評価損 128,550千円	社債利息 2,738千円
固定資産除却損 20,190千円	通貨オプション評価損 19,548千円	固定資産除却損 20,190千円
3 —————	3 特別損失のうち主要なもの	3 特別損失のうち主要なもの
	投資有価証券評価損 129,607千円	投資有価証券評価損 127,024千円
4 . 減価償却実施額	4 . 減価償却実施額	4 . 減価償却実施額
有形固定資産 47,208千円	有形固定資産 57,533千円	有形固定資産 107,591千円
無形固定資産 50,133千円	無形固定資産 135,592千円	無形固定資産 108,443千円